真庭商工会景況調査

年間回顧

令和６年４月～7 年３月

真庭商工会
〒719-3214　岡山県真庭市鍋屋６
℡0867-42-4325　Fax0867-42-4337

目　次

1. はじめに ---------- 1
2. 主な DI の一年間の推移 ---------- 2
a)　横ばいの業況判断 DI ---------- 2
b)　持ち直し傾向も 1～3 月期に悪化した売上高 DI ---------- 3
c)　プラスで推移した売上単価 DI ---------- 4
d)　高水準が続く仕入単価 DI ---------- 5
e)　先行き悪化が懸念される経常利益 DI ---------- 6
f)　東瀬戸圏企業経営動向調査との相違点 ---------- 7
3. 業種別の概況 ---------- 8
4. おわりに ---------- 9

1. はじめに

令和６年度（令和６年４月～7 年３月）の国内景気は、緩やかに回復した。住宅投資など一部に弱めの動きがみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直し、改善傾向にある企業業績などを背景に設備投資も増加した。県内においても、物価上昇の影響を受けながらも、個人消費の持ち直しやインバウンド需要などにより、緩やかに回復した。一方で、食料品を中心に物価が上昇傾向にあり、物価上昇による消費マインドの悪化が懸念される。岡山経済研究所が令和7年2月に実施した消費についてのアンケート調査においても消費マインドの悪化が確認された。

当地においても、仕入単価 DI の高水準が続く一方で、売上単価 DI がプラス圏を維持したことで、業況判断 DI は横ばいで推移した。一方で、売上高 DI は年度初めから緩やかに持ち直したものの、令和 7 年 1～3 月期に悪化し、経常利益 DI も悪化した。価格転嫁の動きが続くことで、一般消費者向けを中心に需要が減退した可能性がある。仕入単価が高止まりする中、売上単価に見合った適正な価格でも需要が減退しないような新商品・新サービスなど新たな付加価値の創出、あるいは M&A による残存者利益などで利益を確保することが求められる。

本稿は、真庭商工会景況調査を、岡山経済研究所が実施している東瀬戸圏企業経営動向調査(以下東瀬戸圏)と比較しながら、年間の動きを振り返る。

東瀬戸圏 BSI では、
BSI＝（「増加・上昇・好転等の回答割合」－「減少・低下・悪化等の回答割合」）÷2
としているが、本調査と単位を揃えるため、
DI＝（「増加・上昇・好転等の回答割合」－「減少・低下・悪化等の回答割合」）
とする。

注：東瀬戸圏企業経営動向調査は、岡山経済研究所が昭和 55 年より毎年 4 回実施している景気アンケート調査。調査対象は、岡山県、香川県、及び広島県備後地区に事業所をもつ主要法人企業。

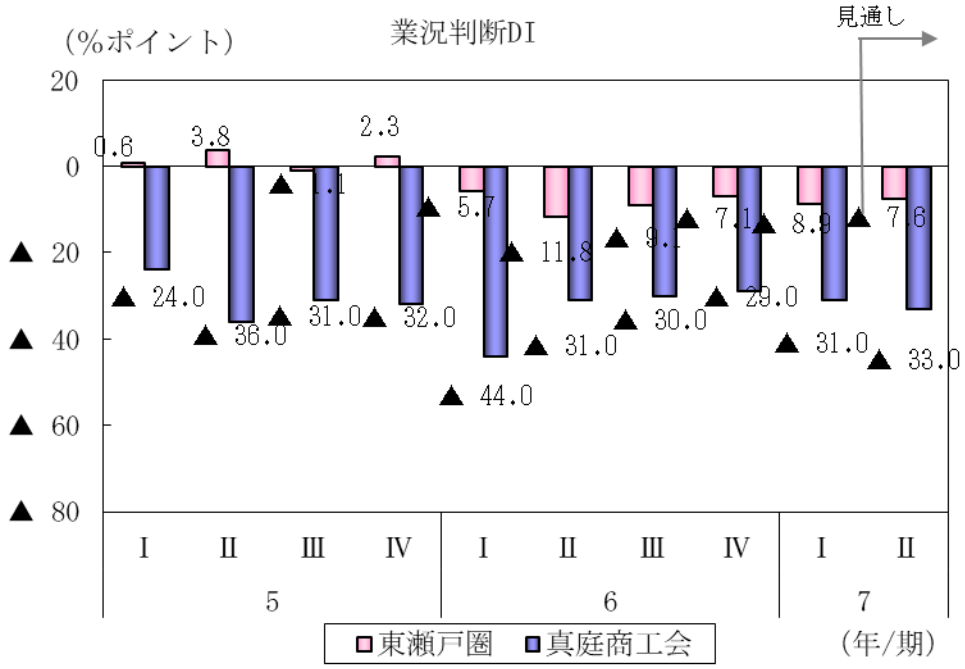
資料：内閣府

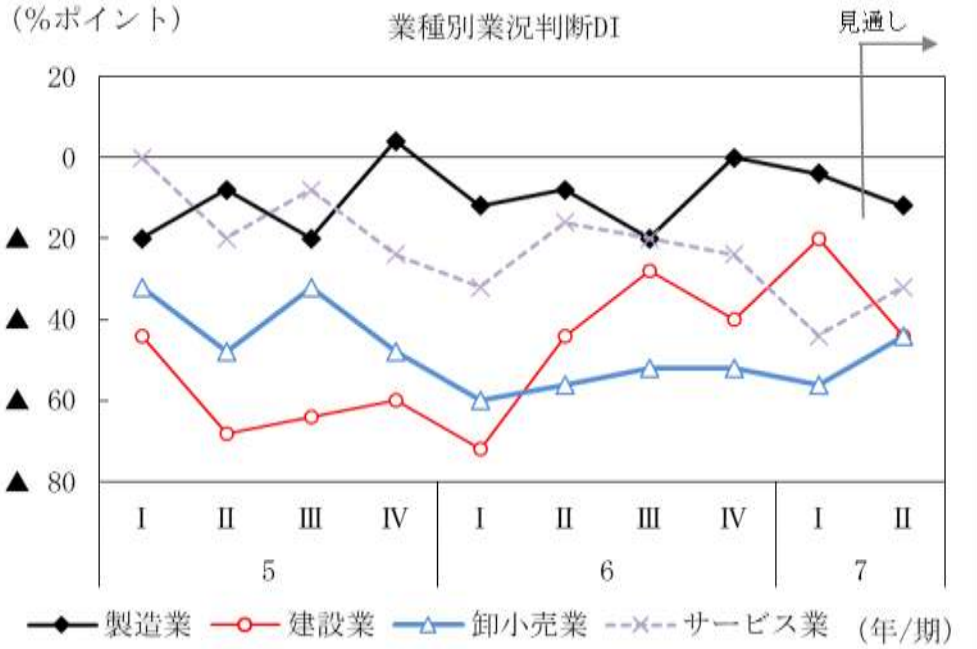
2. 主なDIの一年間の推移

a) 横ばいの業況判断DI

仕入単価DIの高水準が続くものの、売上単価DIがプラス圏を維持したことで、業況判断DIは概ね横ばい圏内で推移した。もっとも、令和7年1～3月期には値上げが続くことから需要が減退し、収益も悪化しており、今後の動向が懸念される。業種別にみると、サービス業が悪化したものの、需要が持ち直し収益も改善した建設業は大きく改善し、その他の業種は概ね横這いで推移した。

東瀬戸圏の自社業況総合判断DIと比べると、東瀬戸圏との差は縮小している。売上単価DIの差が縮小していることなどにより、経常収益DIの差が縮小したことなどが影響した。

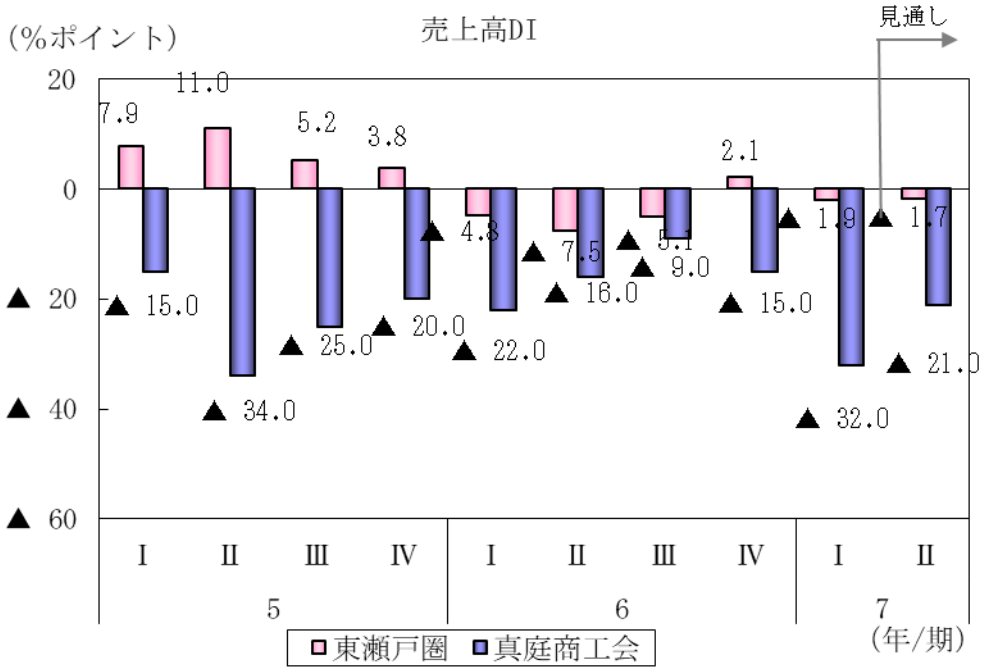


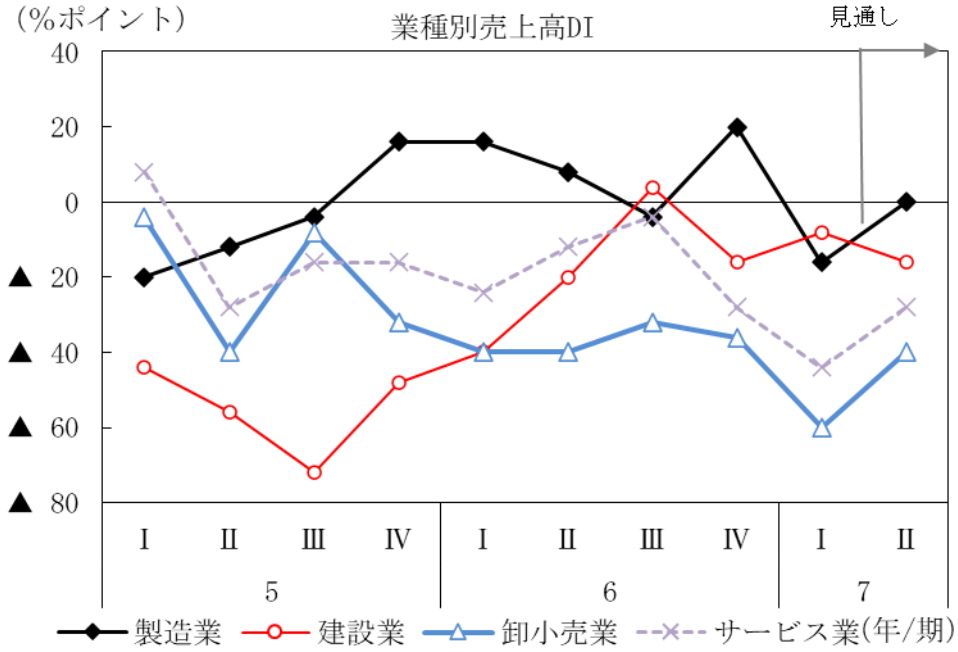


b)　持ち直し傾向も 1～3 月期に悪化した売上高 DI

売上高 DI は、年度初めから緩やかに持ち直したものの、令和 7 年 1～3 月期に悪化した。価格転嫁の動きが続くことで、一般消費者向けを中心に需要が減退した可能性がある。業種別にみると、卸小売業やサービス業では需要が伸び悩み、持ち直しの動きが弱まった。一方で、製造業は概ねプラス圏での推移が続き、建設業は令和 6 年 7～9 月期に令和元年 10～12 月期以来 19 期ぶりのプラスに転じるなど持ち直し傾向にあった。

東瀬戸圏の水準と比較すると、年間を通して東瀬戸圏を下回っている。価格転嫁が進む中、マイナス圏で推移しており、需要の減退が懸念される。

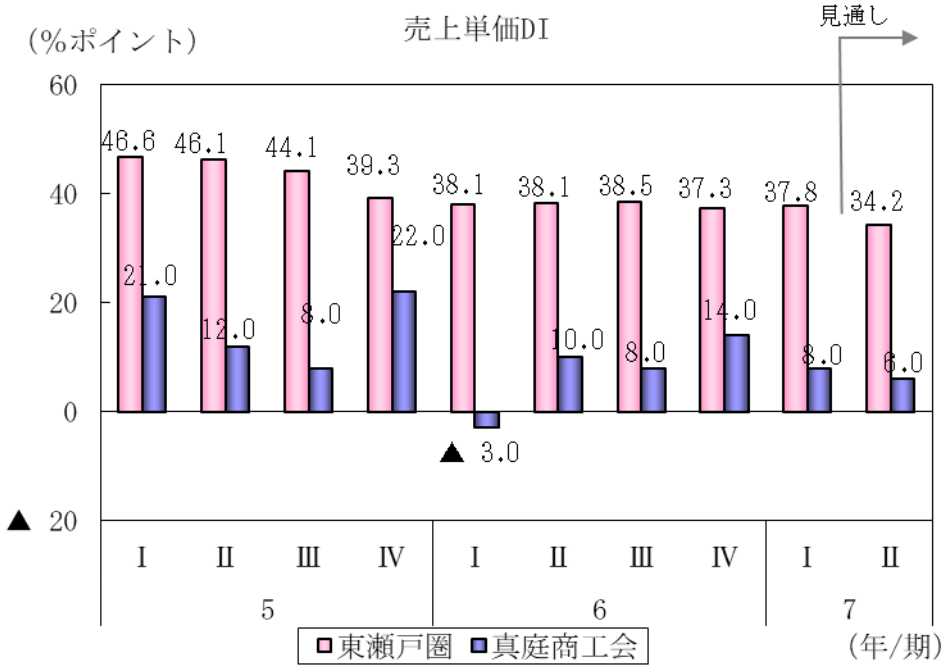


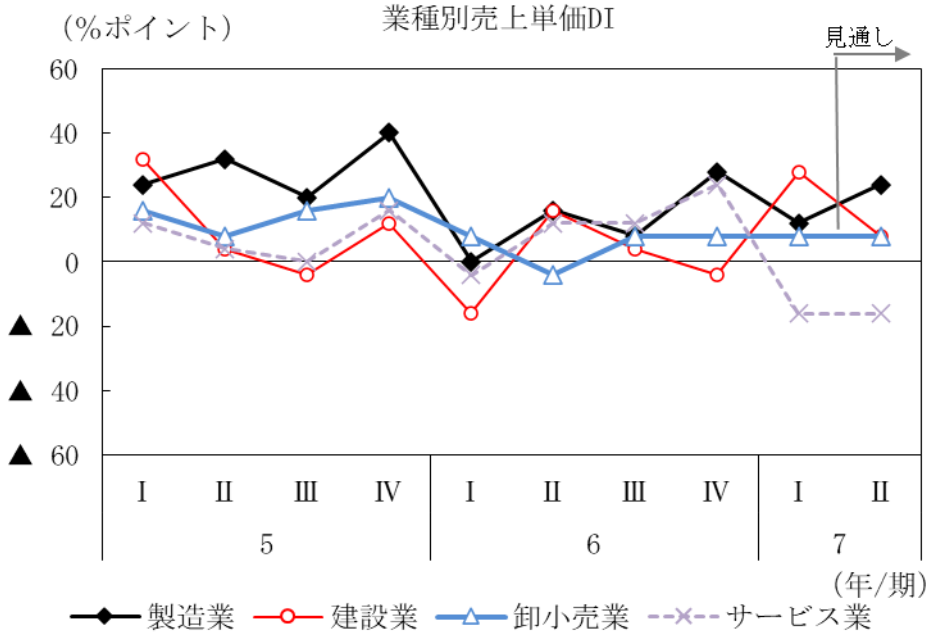


c)　プラスで推移した売上単価 DI

売上単価 DI は、価格転嫁による需要停滞への懸念からか、一進一退で推移するも、年度を通じてプラスを維持した。業種別にみると、すべての業種が概ねプラスで推移した。

比較対象の東瀬戸圏は、高水準で推移している。東瀬戸圏での価格転嫁の水準は引き続き当地を大きく上回りながらもやや弱まっており、横這い圏内である当地との差は縮小している。

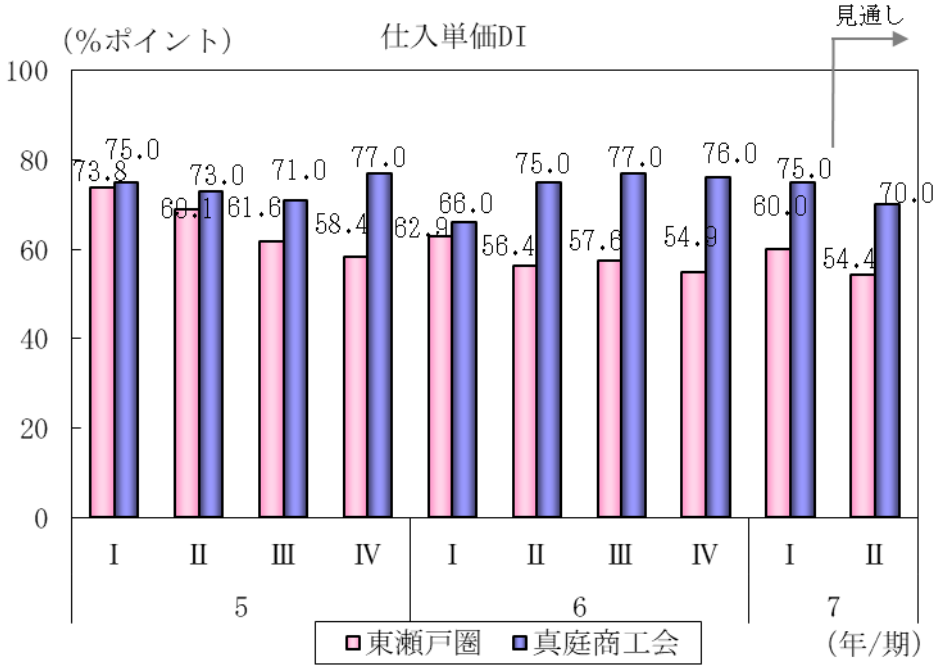


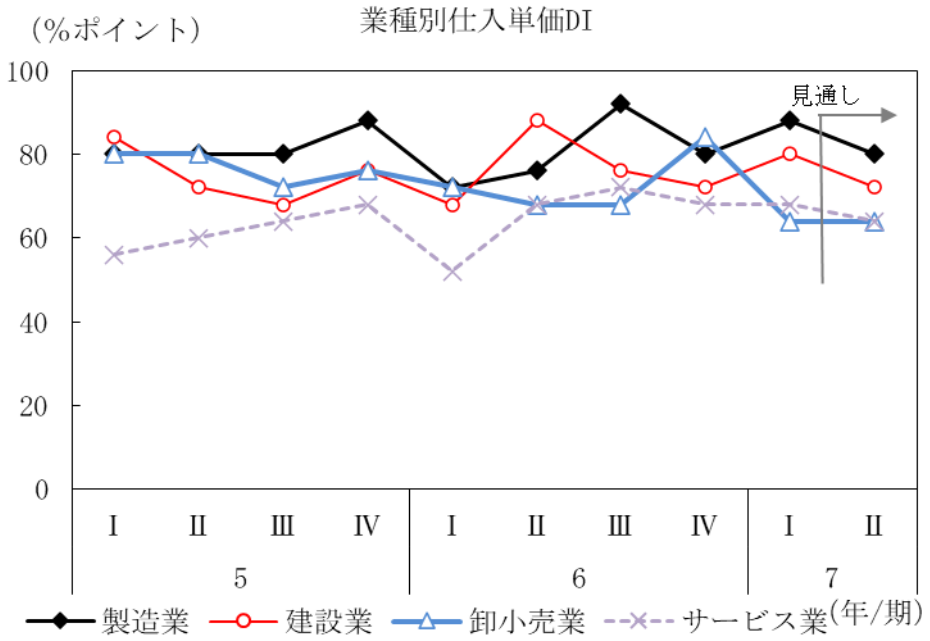


d)　高水準が続く仕入単価 DI

仕入単価 DI は、令和 6 年 7～9 月期に過去最高に並ぶ 77.0 まで上昇するなど、高水準が続いている。業種別にみても、年度中に製造業は過去 2 番目の水準、建設業と卸小売業は過去最高を更新、サービス業は過去最高と同水準を記録するなど、物価上昇が続いている。「今期直面している経営上の問題点」でも、最も多くの企業が仕入価格の上昇を課題と認識しており、価格転嫁に苦戦する中、一段と収益を下押しすることが懸念される。

東瀬戸圏と比較すると、令和 4 年 4～6 月期の 79.6 をピークに和らぎつつある東瀬戸圏に対し、当地は令和 4 年 10～12 月期に東瀬戸圏の水準を上回り、その差は拡大している。

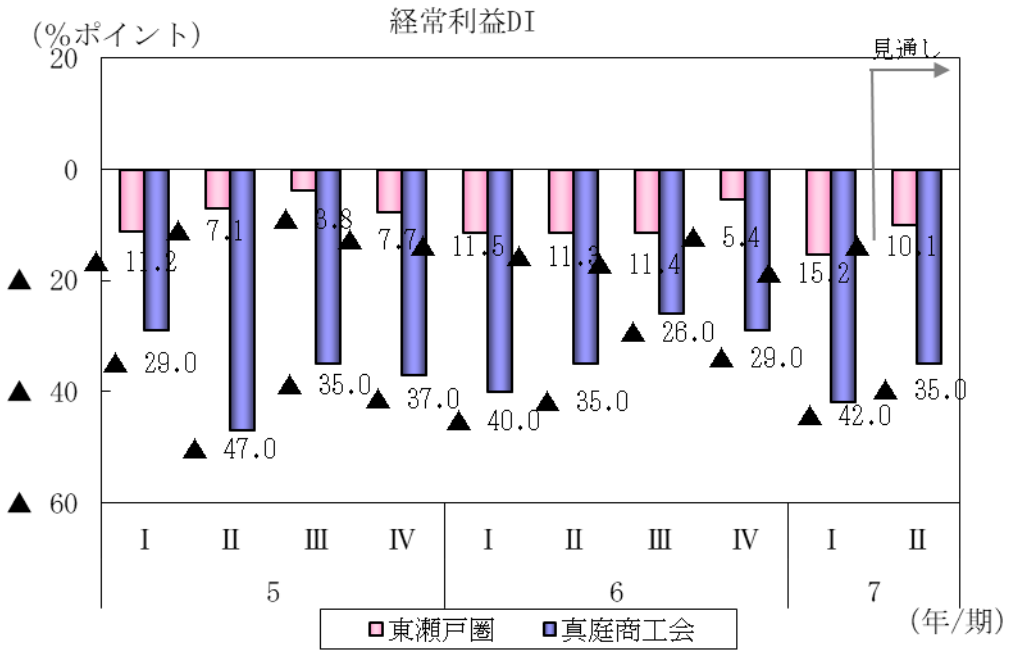


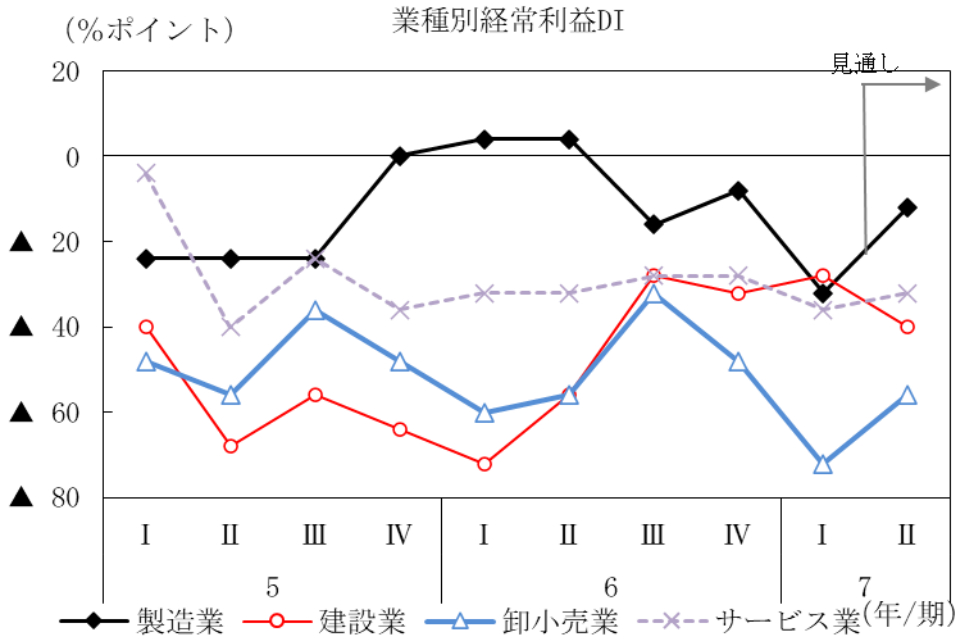


e)　先行き悪化が懸念される経常利益 DI

経常利益 DI は、売上単価 DI がプラス圏で推移することなどにより、年度初めから緩やかに持ち直したものの、令和 7 年 1～3 月期に悪化した。令和 7 年 1～3 月期には値上げが続くことで需要が減退したことに連動して収益も悪化しており、今後の動向が懸念される。業種別にみると、売上が持ち直した建設業が大きく持ち直しているものの、製造業や卸小売業は悪化している。

比較対象の東瀬戸圏は横這い圏内で推移する中、当地が持ち直すことで、その差は縮小している。売上単価 DI の差が縮小していることなどが影響した。



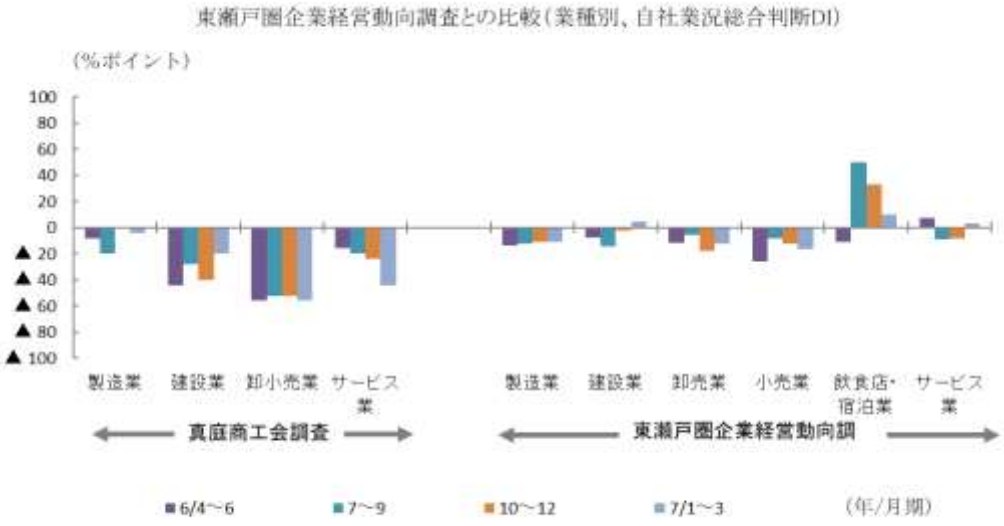


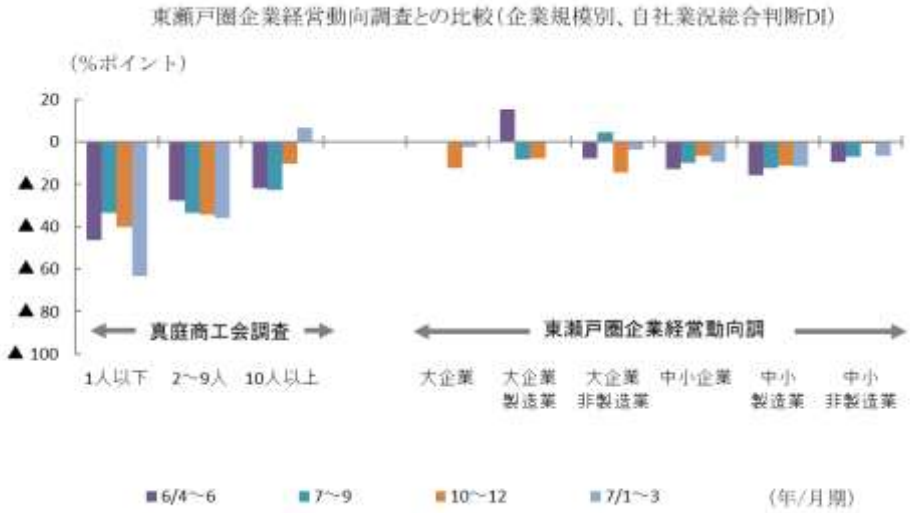
f） 東瀬戸圏企業経営動向調査との相違点

当地と東瀬戸圏の令和 6 年度の自社業況総合判断 DI を比べると、東瀬戸圏との差が前年より縮小している。当地での価格転嫁が進むことで経常収益 DI の差も縮小した。もっとも、売上高 DI をみると、令和 7 年 1 ～3 月期に東瀬戸圏より低下している。これは、当地において価格転嫁の動きが続くことで需要が減退した可能性を示唆している。一方で、仕入単価 DI は、令和 4 年度をピークに和らぎつつある東瀬戸圏に対し、当地は東瀬戸圏の水準を上回り、その差は拡大している。このような中を乗り切るためには、売上単価に見合った適正な価格でも需要が減退しないような新商品・新サービスなど新たな付加価値の創出あるいは M&A による残存者利益などで利益を確保することが求められる。

業種別にみると、とりわけ卸小売業、サービス業などが東瀬戸圏を大きく下回る。

規模別にみると、規模の小さな事業者ほど景況感が低迷する中、いずれの規模においても概ね当地が東瀬戸圏を大きく下回っている。





3. 業種別の概況

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
6/4～6	▲ 31.0	▲ 8.0	▲ 44.0	▲ 56.0	▲ 16.0
6/7～9	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 20.0
6/10～12	▲ 29.0	0.0	▲ 40.0	▲ 52.0	▲ 24.0
7/1～3	▲ 31.0	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 56.0	▲ 44.0

業況天気図

判定基準　業況判断 DI の水準

20以上	0以上 20未満	－20以上 0未満	－40以上 －20未満	－60以上 －40未満	－60未満

(製造業)

業況判断 DI は一進一退で推移した。売上高 DI は改善しプラス圏となる場面がみられたが、仕入単価 DI が高水準で推移したため収益は下押しされた。収益状況 DI は年度当初こそプラスも、その後はマイナス圏で推移し悪化傾向がみられた。雇用人員 DI は 10～12 月期に▲40.0 と調査開始以降の最高値となるなど人手不足感も強まった。

(建設業)

業況判断 DI は総じて上向いた。仕入単価 DI は高水準ながら緩やかに低下し、収益状況 DI に持ち直しの動きがみられた。雇用人員 DI は 4 業種でもっとも大きいマイナス幅で推移し、人手不足に苦慮しながらも、7～9 月期の売上高 DI は 4.0 と、令和元年 10～12 月期(16.0)以来 19 期ぶりにプラスに転じる場面もみられた。

(卸小売業)

業況判断 DI は緩やかに持ち直しながらも▲50 を下回って推移し、厳しい状況が続いた。物価上昇による節約志向の高まりを受けて飲食料品小売りを中心に売上高 DI は低下した。更なる需要の減少を恐れて価格転嫁に踏み切れない悪循環が収益を下押しし、収益状況 DI は令和 7 年 1～3 月期に▲72.0 と過去 2 番目の低水準となった。

(サービス業)

業況判断 DI は、令和 7 年 1～3 月期に▲44.0 となり、令和 3 年 7～9 月期(▲40.0)以来 14 期ぶりに▲40 ポイントを下回った。売上単価 DI は改善傾向がみられたものの、売上高 DI は 10～12 月期以降マイナス幅が拡大し、飲食店・宿泊業を中心に需要の弱さが目立った。

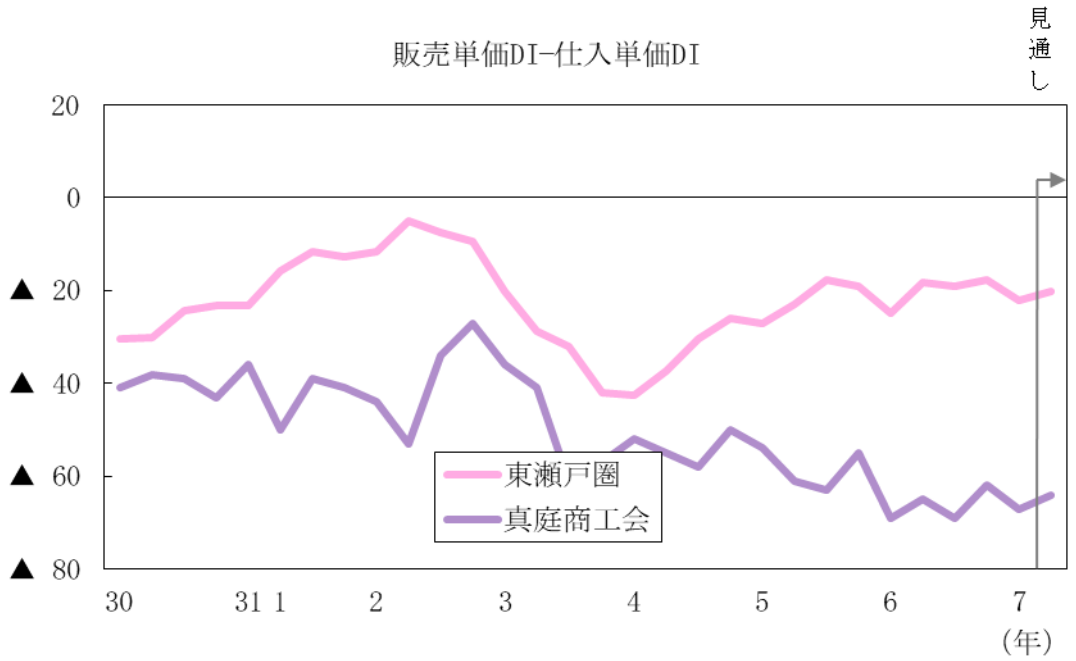
4. おわりに

令和 6 年度は、日本銀行が 7 月と 1 月の金融政策決定会合で 2 度の利上げを実施し、足元の政策金利は 0.5%となり、平成 20 年 10 月以来 17 年ぶりの水準となった。この背景には、国内経済の緩やかな回復が背景にある。県内においても、個人消費の持ち直しやインバウンド需要などにより、緩やかに回復した。

一方で、コメや野菜などの食料品を中心に物価が上昇傾向にある。令和 7 年度の消費者物価指数（総合）は前年同月比 3.0%上昇となっており、特に食料品は同 5.0%上昇と、全体の 3.0%うち寄与度 1.4 ポイント占めている。生活必需品を中心とした物価上昇は、人々の消費生活に重くのしかかり、消費者マインドを低下させかねない。

このような状況を踏まえて当地の動きをみると、売上単価 DI がプラスを維持しながらも、景況感が盛り上がらなかった理由として、値上げによる消費マインドの低下が挙げられる。売上単価 DI はプラス圏を維持したものの、令和 7 年 1～3 月期には売上高 DI が低下し、経常収益 DI も悪化した。今後も値上げが続けば、さらなる需要の減退が懸念される。

一方で、当地で過度な値上げが行われたとはいえない。価格転嫁の状況を可視化するため、当調査と東瀬戸圏それぞれの「販売単価 DI−仕入単価 DI」を算出し、時系列にしたのが下図である。両者を比較すると、当地の価格転嫁は東瀬戸圏より低水準で推移し、令和 4 年度以降、その差は拡大傾向にある。



つまり、当地は需要の価格弾力性が高く一部の価格転嫁でも需要が減退し、適正価格を維持できず、それが利益の減少を引き起こしている。

仕入単価が高止まりする中、消費を落ち込ませることなく健全な価格転嫁が進むためには、売上単価に見合った適正な価格でも需要が減退しないような新商品・新サービスなど新たな付加価値の創出、あるいは M&A による残存者利益などで利益を確保することが求められる。

最近１年間の主な出来事

年	月	世界	日本	岡山・真庭
6	4	台湾で地震　M7・7	円安、34年ぶり1ドル160円台	特急「やくも」新型車両が運行開始 中和地区でデマンド交通の運行開始
	5	日中韓がソウルで首脳会談	経済安保「適性評価」新法成立	障害者スポーツ大会「輝いてキラリンピック」が開催
	6	スイスで国際会議「平和サミット」	認証不正でトヨタなど立ち入り検査	駐日ウクライナ特命全権大使の知事表敬
	7	トランプ氏狙った暗殺未遂事件	日本銀行、20年ぶりに新紙幣発行	仁川国際空港公社との覚書締結式
	8	ウクライナ　露に越境攻撃	岸田首相が退陣表明	MANIWA eスポーツクラブ設立
	9	米金利、4年半ぶりに利下げ	自民党総裁に石破氏、首相に就任	「森の芸術祭　晴れの国・岡山」が開幕
	10	インドネシア、新大統領が就任	衆院選で与党過半数割れ	岡山－高雄線が就航
	11	米大統領選、トランプ氏が勝利	内部告発問題で失職の兵庫県知事が再選	おかやまマラソン2024開催
	12	韓国で戒厳令	日経平均株価がバブル期超え	人口減少に歯止めをかけるため、第3次総合計画を策定
7	1	米、USスチール買収を阻止＝バイデン大統領が正式発表	日本銀行、政策金利を0.5％へ引き上げ フジ会見、異例の10時間超＝中居正広さんトラブルで社長、会長辞任	「晴れて輝け！おかやま国スポ」大会開始式を開催
	2	米ウクライナ首脳会談決裂	ホンダと日産、統合協議終了	JOLの豆原一成さんが真庭大使に就任
	3	自動車に25％関税	政府備蓄米の放出開始	香川・岡山両県知事会議の開催